

# 連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

# 連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引(投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど)を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。  
資産総額は、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などがあるものの、財政調整基金への積立による「基金」や淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ488億円増加(〔R2〕18兆5,905億円⇒〔R3〕18兆6,393億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。  
負債総額は、地方債等や短期借入金の減などにより、前年度に比べ1,263億円減少(〔R2〕4兆3,955億円⇒〔R3〕4兆2,691億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和4年3月31日現在 (単位：億円)

**【基金(流動資産)】**  
 ・内訳  
 公債償還基金 1,164億円 (▲91億円)  
 財政調整基金 2,131億円 (+467億円)  
 前年度比

**【事業用資産】**  
 ・主な内訳  
 取得原価 (減価償却累計額)  
 土地 5兆4,571億円 -  
 建物 3兆3,953億円 1兆9,942億円  
 工作物 1兆4,958億円 8,631億円  
 ・増減：建物の取得などがあるものの、建物の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ179億円減少しています。

**【インフラ資産】**  
 ・主な内訳  
 取得原価 (減価償却累計額)  
 土地 6兆2,200億円 -  
 工作物 3兆9,466億円 2兆1,876億円  
 ・増減：工作物の取得などがあるものの、減価償却などにより、前年度に比べ422億円減少しています。

**【建設仮勘定】**  
 ・増減：淀川左岸線(2期)事業などにより、前年度に比べ668億円増加しています。

**【出資金】**  
 ・主な内訳  
 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,315億円  
 関西電力(株) 785億円  
 関西国際空港土地保有(株) 450億円

**【基金(固定資産)】**  
 ・主な内訳  
 公債償還基金 4,890億円 (▲328億円)  
 教育振興基金 226億円 (+0億円)  
 交通政策基金 194億円 (+0億円)  
 前年度比

【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減額	【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産	11,453	10,774	679	流動負債	6,780	9,200	▲2,420
現金預金	4,520	4,290	230	地方債等	2,740	2,953	▲213
未収金	1,020	897	123	短期借入金	262	2,716	▲2,454
貸倒引当金	▲186	▲217	31	賞与引当金	292	310	▲1
基金	3,294	2,918	376	その他引当金	5	12	▲7
貸倒引当金	-	-	-	未払金	1,322	1,152	169
短期貸付金	26	25	1	還付未済金	-	-	-
貸倒引当金	▲1	▲1	0	リース債務	33	30	4
その他流動資産	2,780	2,861	▲81	その他流動負債	2,126	2,027	98
貸倒引当金	-	-	-	固定負債	35,912	34,755	1,157
固定資産	174,940	175,131	▲191	地方債等	28,185	28,878	▲694
事業用資産	75,101	75,279	▲179	長期借入金	3,273	1,235	2,038
インフラ資産	80,750	81,171	▲422	退職手当引当金	2,618	2,699	▲81
重要物品	4,007	3,972	35	損失補償等引当金	-	-	-
リース資産	131	102	29	その他引当金	19	22	▲3
ソフトウェア	174	170	4	長期未払金	664	761	▲96
建設仮勘定	4,635	3,967	668	リース債務	79	70	9
出資金	3,203	3,232	▲29	その他固定負債	1,074	1,091	▲16
信託受益権	-	-	-	負債合計	42,691	43,955	▲1,263
基金	6,182	6,460	▲277	【純資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減額
貸倒引当金	-	-	-	累積余剰	143,236	141,447	1,789
長期貸付金	473	492	▲19	評価・換算差額等	465	503	▲38
貸倒引当金	▲8	▲10	2	純資産合計	143,701	141,950	1,751
その他債権	237	237	0	資産合計	186,393	185,905	488
貸倒引当金	▲45	▲53	8	負債及び純資産合計	186,393	185,905	488
その他固定資産	101	112	▲11				

**【地方債等(流動負債)】**  
 ・増減：令和4年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ213億円減少しています。

**【短期借入金】**  
 ・増減：出資法人における令和4年度の返済予定額の減などにより、前年度に比べ2,454億円減少しています。

**【地方債等(固定負債)】**  
 ・増減：令和5年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ694億円減少しています。

**【長期借入金】**  
 ・増減：出資法人における令和5年度以降の返済予定額の増などにより、前年度に比べ2,038億円増加しています。

**【長期未払金】**  
 ・主な内訳  
 市内府営住宅移管に伴う債務 497億円 (▲24億円)  
 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務 64億円 (▲64億円)  
 前年度比  
 ・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済などにより、前年度に比べ96億円減少しています。

# 連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。  
 主に、特別定額給付金事業の終了に伴う「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、前年度に比べ918億円減少（〔R2〕2兆9,857億円⇒〔R3〕2兆8,939億円）しています。  
 ◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。  
 「地方交付税」の増などがあるものの、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減等による「国・府支出金」の減などにより、前年度に比べ469億円減少（〔R2〕3兆1,558億円⇒〔R3〕3兆1,089億円）しています。  
 ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ449億円増加（〔R2〕1,701億円⇒〔R3〕2,150億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,757億円となっています。  
 ◎当年度収支差額は、一般会計（1,240億円）を上回っており、これは、連結する公営企業会計において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

自 令和 3年4月 1日  
 至 令和 4年3月31日

(単位：億円)

	令和3年度	令和2年度	増減額		令和3年度	令和2年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>28,939</b>	<b>29,857</b>	<b>▲ 918</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>31,089</b>	<b>31,558</b>	<b>▲ 469</b>
人にかかるコスト	4,069	4,188	▲ 119	市税	7,412	7,554	▲ 142
給与関係費	3,720	3,689	31	地方譲与税	60	59	1
賞与引当金繰入額	277	292	▲ 15	交付金	3,209	3,000	209
退職手当引当金繰入額	72	207	▲ 135	地方特例交付金	135	33	102
物にかかるコスト	6,075	5,557	518	地方交付税	725	339	386
物件費	2,920	2,532	388	保険料	1,327	1,306	21
維持補修費	883	774	109	分担金及び負担金	601	565	36
減価償却費	2,273	2,252	21	使用料及び手数料	691	685	6
支払利息及び手数料	282	325	▲ 43	国・府支出金	11,852	13,503	▲ 1,651
貸倒損失	21	16	4	棚卸資産売却収入	385	15	369
貸倒引当金繰入額	▲ 3	46	▲ 49	受取利息及び配当金	54	125	▲ 72
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	その他経常収益	4,640	4,374	267
棚卸資産売却原価	96	7	89				
<b>移転支的コスト</b>	<b>17,588</b>	<b>18,913</b>	<b>▲ 1,325</b>				
扶助費	5,894	5,732	162				
負担金・補助金・交付金等	11,695	13,181	▲ 1,487				
その他経常費用	811	804	7				
<b>【経常収支差額】</b>	<b>2,150</b>	<b>1,701</b>	<b>449</b>				
<b>【特別損失】</b>	<b>615</b>	<b>394</b>	<b>220</b>	<b>【特別利益】</b>	<b>222</b>	<b>281</b>	<b>▲ 60</b>
資産除売却損	370	203	167	資産売却益	28	142	▲ 114
災害による損失	1	2	▲ 1	資産受贈益	69	7	62
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	0	0	事業再編等に伴う移転損益	—	—	—
事業再編等に伴う移転損益	32	—	32	その他特別利益	125	132	▲ 8
その他特別損失	212	189	23				
<b>【特別収支差額】</b>	<b>▲ 393</b>	<b>▲ 113</b>	<b>▲ 280</b>				
<b>【当年度収支差額】</b>	<b>1,757</b>	<b>1,588</b>	<b>169</b>				

## 【人にかかるコスト】

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：退職手当支給見込額の減に伴う退職手当引当金繰入額の減などにより、前年度に比べ119億円減少しています。

## 【物にかかるコスト】

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：新型コロナワクチン接種事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ518億円増加しています。

## 【移転支的コスト】

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療給付費等の負担金などの社会保障関連経費にかかるコスト

・主な内訳  
 (扶助費) 生活保護費 2,604億円  
 障がい者自立支援給付費 1,137億円  
 障がい児給付費 220億円  
 (負担金等) 後期高齢者医療給付費等 3,215億円  
 国民健康保険給付費等 2,840億円  
 介護保険給付費等 2,795億円  
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 414億円  
 子育て世帯臨時特別給付金 333億円

・増減：障がい者自立支援給付費などの扶助費の増や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの増があるものの、特別定額給付金の減が大きく、前年度に比べ1,325億円減少しています。

## 【資産除売却損】

・増減：大阪港埋立事業における土地造成勘定評価損の増などにより、前年度に比べ167億円増加しています。

## 【市税】

・主な内訳  
 個人市民税 2,194億円  
 法人市民税 1,071億円  
 固定資産税 2,967億円

・増減：税制改正（国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における軽減措置）による固定資産税・都市計画税の減や税制改正（法人税制の一部国税化等）による法人市民税の減などにより、前年度に比べ142億円減少しています。

## 【地方交付税】

・増減：国の基準財政収入額の算定における法人市民税の減などにより、前年度に比べ386億円増加しています。

## 【国・府支出金】

・主な内訳  
 国民健康保険給付費負担金等 2,080億円  
 生活保護費負担金 1,960億円  
 後期高齢者医療療養給付費負担金等 1,297億円  
 介護給付費負担金等 1,148億円  
 障がい者自立支援給付費負担金 822億円  
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 414億円  
 子育て世帯臨時特別給付金 333億円

・増減：住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の増などがあるものの、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ1,651億円減少しています。

## 【棚卸資産売却収入】

・増減：大阪港埋立事業における土地の売却などにより、前年度に比べ369億円増加しています。

## 【資産受贈益】

・増減：長居球技場の寄贈を受けたことなどにより、前年度に比べ62億円増加しています。